

第17期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号  
株式会社パルシステム・リレーションズ  
代表取締役社長 石田 敦史

貸借対照表  
(2017年3月31日現在)

株式会社パルシステム・リレーションズ

(単位:千円)

科 目	金額	前期金額(参考)	科 目	金額	前期金額(参考)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>799,700</b>	<b>672,979</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>461,878</b>	<b>466,715</b>
現金及び預金	361,523	225,190	未払金	368,591	386,259
売掛金	347,121	362,031	未払費用	4,689	4,301
未収入金	61,420	59,791	未払法人税等	39,590	20,952
仕掛品	11,063	8,620	未払消費税等	15,819	23,236
貯蔵品	1,550	-	前受金	2,018	2,032
立替金	217	96	預り金	1,965	1,978
前払費用	3,050	5,252	賞与引当金	29,203	27,955
繰延税金資産	13,752	11,996	<b>固 定 負 債</b>	<b>41,969</b>	<b>23,102</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>168,901</b>	<b>194,901</b>	退職給付引当金	39,646	22,267
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>17,036</b>	<b>21,217</b>	役員退職慰労引当金	2,322	835
建物附属設備	9,725	11,073	<b>負 債 合 計</b>	<b>503,848</b>	<b>489,818</b>
器具備品	7,310	9,759	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
建設仮勘定	-	384	<b>株 主 資 本</b>	<b>464,754</b>	<b>378,062</b>
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>119,457</b>	<b>147,701</b>	<b>資 本 金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
のれん	62,906	83,875	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>264,754</b>	<b>178,062</b>
ソフトウェア	51,593	51,803	利益準備金	50,000	50,000
ソフトウェア仮勘定	4,957	12,022	その他利益剰余金	214,754	128,062
<b>投資その他の資産</b>	<b>32,408</b>	<b>25,982</b>	別途積立金	99,831	99,831
差入保証金	21,982	21,828	繰越利益剰余金	114,922	28,231
繰延税金資産	10,425	4,154	<b>自 己 株 式</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>464,754</b>	<b>378,062</b>
<b>資産合計</b>	<b>968,602</b>	<b>867,881</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>968,602</b>	<b>867,881</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法によっております。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)
- ② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しており、のれんについても定額法(5年)を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- (6) 端数処理の方法 計算書類等の金額は、千円未満を切り捨て表示しています。
- (追加情報)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

### 2 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりであります。
- ① 親会社に対する債権
- |      |         |    |
|------|---------|----|
| 売掛金  | 333,009 | 千円 |
| 未収入金 | 60,272  | 千円 |
| 計    | 393,282 | 千円 |
- ② 親会社に対する債務
- |     |       |    |
|-----|-------|----|
| 未払金 | 4,662 | 千円 |
|-----|-------|----|
- ③ 関係会社に対する債務
- |     |         |    |
|-----|---------|----|
| 未払金 | 277,286 | 千円 |
|-----|---------|----|
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額
- |        |        |    |
|--------|--------|----|
| 建物附属設備 | 2,527  | 千円 |
| 器具備品   | 10,923 | 千円 |
| 計      | 13,451 | 千円 |

### 3 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	9,012	千円
未払賞与社会保険料	1,447	千円
未払事業税	2,550	千円
一括償却資産	742	千円
繰延税金資産(流動)合計	13,752	千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	12,139	千円
役員退職慰労引当金	711	千円
グループ共済会繰越金	258	千円
一括償却資産	434	千円
繰延税金資産(固定)小計	13,543	千円
評価性引当額	△ 711	千円
繰延税金資産(固定)合計	12,832	千円
繰延税金負債(固定)		
のれん(資産調整勘定)	2,406	千円
繰延税金負債(固定)小計	2,406	千円
繰延税金資産(固定)の純額	10,425	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な

項目別の内訳		
法定実効税率	30.86	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94	%
税額控除	△ 2.83	%
住民税均等割等	0.43	%
未払事業税	2.07	%
のれん(資産調整勘定)	△ 1.96	%
評価性引当額増減差異	△ 0.37	%
その他	0.47	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.61	%

### 4 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	パルシステム生活協 同組合連合会	被所有直接60%	親会社業務の受 託	紙媒体・インターネット のコンテンツ制作 インターネット業務等 の受託	3,781,507	売掛金	333,009
				委託料等の営業 費用	52,966	未収入金	60,272
その他の 関係会社	(株)YUIDEA	被所有直接20%	業務の委託 役員の兼任	紙媒体・インターネット のコンテンツ制作の 委託等	2,866,228	未払金	4,662

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

### 5 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	116,188 円	51 銭
1株当たり当期純利益	21,672 円	83 銭

### 6 当期純利益の金額

86,691 千円